



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所 東
コード番号 1833 URL <https://www.okumuragumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 奥田 俊輔 (TEL) 06-6621-1101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	69,792	5.1	4,139	—	3,983	245.8	3,693	195.2
2025年3月期第1四半期	66,405	2.7	158	△88.7	1,152	△48.8	1,251	△44.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,270百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	102.90	—
2025年3月期第1四半期	33.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	379,150	169,384	46.2
2025年3月期	393,466	172,455	45.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 175,132百万円 2025年3月期 177,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	113.00	—	103.00	216.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		110.00	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,500	0.1	10,800	11.0	12,700	42.3	11,300	315.0	315.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	38,665,226株	2025年3月期	38,665,226株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,815,867株	2025年3月期	2,440,729株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	35,894,058株	2025年3月期1Q	36,827,866株

(注) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています (2026年3月期1Q 269,200株、2025年3月期 273,700株)。また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (2026年3月期1Q 269,476株、2025年3月期1Q 274,715株)。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年8月8日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを予定しており、「2. 配当の状況」における「2026年3月期 (予想)」及び「3. 2026年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足資料は本日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

(参考)個別業績の概要

1. 2026年3月期第1四半期の個別業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	69,034	7.5	4,536	499.6	5,803	184.0	4,630	162.7
2025年3月期第1四半期	64,189	4.3	756	△48.9	2,043	△23.5	1,762	△31.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	129.00	—
2025年3月期第1四半期	47.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	348,171	168,562	48.4
2025年3月期	360,065	169,795	47.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 168,562百万円 2025年3月期 169,795百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	0.6	13,200	△1.6	13,800	△0.8	11,500	65.3	320.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年8月8日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを予定しており、「2. 2026年3月期の個別業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による不透明感がみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復が続きました。建設業界においては、建設投資は公共、民間ともに堅調に推移したものの、資機材価格や労務費の動向等、建設コストの上昇に注視が必要な状況が続きました。

当社グループにおいては、建設事業における前期からの繰越工事が堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ5.1%増加した69,792百万円となりました。損益面では、建設事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同63.9%増加した9,485百万円、営業利益は4,139百万円（前年同期間は158百万円の営業利益）、経常利益は同245.8%増加した3,983百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同195.2%増加した3,693百万円となりました。

なお、2024年7月19日に連結子会社である石狩パイオエナジー（同）の発電施設において爆発事故が発生し、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったことから、2025年3月期第2四半期（中間期）以降、ヘッジ会計の適用を中止しており、当第1四半期連結累計期間においては、営業外費用に同社の為替予約評価損を計上しています。詳細は本日別途公表しました「営業外費用（為替予約評価損）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は前年同期間に比べ1.1%増加した23,686百万円、前期からの繰越工事が追加工事の獲得や原価低減等により採算が向上し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は同379.4%増加した2,082百万円となりました。

なお、受注工事高は前年同期間に比べ26.6%減少した22,158百万円となりました。

（建築事業）

売上高は前年同期間に比べ11.9%増加した43,977百万円、前期からの繰越工事が追加工事の獲得や原価低減等により採算が向上し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は1,919百万円（前年同期間は303百万円の営業損失）となりました。

なお、国内で大型工事を受注したこと等により、受注工事高は前年同期間に比べ76.1%増加した26,829百万円となりました。

（投資開発事業）

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、連結子会社である石狩パイオエナジー（同）の商業運転停止に伴い、売上高は前年同期間に比べ41.6%減少した1,628百万円となりましたが、同社発電施設の定期点検費用や減価償却費の減少等により、営業利益は109百万円（前年同期間は80百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ42.0%減少した500百万円、営業損失は16百万円（前年同期間は96百万円の営業利益）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,315百万円減少した379,150百万円となりました。

（負債）

長期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,244百万円減少した209,766百万円となりました。

（純資産）

自己株式の取得や、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,071百万円減少した169,384百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日の決算発表時に公表しました2026年3月期の通期の業績予想に変更はありません。業績予想の詳細については、本日別途公表しました「2026年3月期第1四半期決算補足資料」1ページ「1. 連結業績の実績と予想」及び2ページ「2. 個別業績の実績と予想」も併せてご覧ください。

なお、連結業績予想における営業外損益には、連結子会社である石狩バイオエナジー(同)が計上する為替予約評価損益を織り込んでいません。今後、当社の連結業績は為替相場等の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,714	13,480
受取手形・完成工事未収入金等	190,568	177,612
有価証券	-	12,000
販売用不動産	493	979
未成工事支出金	5,340	6,926
投資開発事業等支出金	2,247	2,048
仕掛品	815	1,357
材料貯蔵品	675	659
その他	12,479	12,860
貸倒引当金	△199	△188
流動資産合計	241,135	227,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,296	36,181
その他（純額）	28,867	29,855
有形固定資産合計	65,164	66,037
無形固定資産	1,544	1,464
投資その他の資産		
投資有価証券	60,397	59,624
退職給付に係る資産	8,519	8,482
その他	18,631	17,728
貸倒引当金	△1,926	△1,923
投資その他の資産合計	85,621	83,912
固定資産合計	152,330	151,414
資産合計	393,466	379,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,999	51,843
短期借入金	43,801	8,801
未払法人税等	2,083	2,072
未成工事受入金	18,133	21,973
引当金	3,768	2,078
工事損失引当金	2,327	2,166
その他	47,853	54,741
流動負債合計	174,967	143,679
固定負債		
長期借入金	5,006	25,006
ノンリコース借入金	20,172	20,125
引当金	348	383
資産除去債務	479	480
その他	20,037	20,091
固定負債合計	46,043	66,087
負債合計	221,010	209,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,510	26,510
利益剰余金	100,276	100,211
自己株式	△7,972	△9,555
株主資本合計	138,653	137,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,212	29,809
繰延ヘッジ損益	5,396	5,387
退職給付に係る調整累計額	3,023	2,930
その他の包括利益累計額合計	38,631	38,127
非支配株主持分	△4,829	△5,748
純資産合計	172,455	169,384
負債純資産合計	393,466	379,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	62,753	67,663
投資開発事業等売上高	3,651	2,128
売上高合計	66,405	69,792
売上原価		
完成工事原価	57,448	58,748
投資開発事業等売上原価	3,170	1,558
売上原価合計	60,618	60,306
売上総利益		
完成工事総利益	5,305	8,915
投資開発事業等総利益	481	570
売上総利益合計	5,786	9,485
販売費及び一般管理費	5,628	5,346
営業利益	158	4,139
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	739	668
為替差益	324	578
その他	61	58
営業外収益合計	1,148	1,341
営業外費用		
支払利息	149	194
為替予約評価損	-	1,176
その他	5	125
営業外費用合計	155	1,496
経常利益	1,152	3,983
特別利益		
投資有価証券売却益	563	882
その他	-	0
特別利益合計	563	883
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
固定資産除却損	21	16
特別損失合計	21	22
税金等調整前四半期純利益	1,693	4,844
法人税、住民税及び事業税	451	1,837
法人税等調整額	401	222
法人税等合計	853	2,060
四半期純利益	840	2,783
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△411	△909
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251	3,693

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	840	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,432	△403
繰延ヘッジ損益	2,612	△16
退職給付に係る調整額	△68	△92
その他の包括利益合計	△888	△513
四半期包括利益	△48	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△943	3,188
非支配株主に係る四半期包括利益	895	△918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,438	39,315	2,789	65,543	862	66,405	—	66,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	315	324	△324	—
計	23,438	39,315	2,798	65,552	1,177	66,730	△324	66,405
セグメント利益 又は損失(△)	434	△303	△80	50	96	147	11	158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,686	43,977	1,628	69,291	500	69,792	—	69,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	259	269	△269	—
計	23,686	43,977	1,638	69,301	759	70,061	△269	69,792
セグメント利益 又は損失(△)	2,082	1,919	109	4,110	△16	4,094	44	4,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	988百万円	742百万円
のれんの償却額	7	—

（追加情報）

（財務制限条項）

連結子会社である石狩バイオエナジー(同)のノンリコース借入金において、財務制限条項への抵触が確認されました。当社は、同社に対して、資金繰り支援のため追加の融資契約を締結しており、債権者から期限の利益喪失に関わる条項の権利行使は受けていません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社奥村組の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。